

「スーパーシティ」構想について



内閣府地方創生推進事務局
令和2年3月

目次

「スーパーシティ」構想の背景	P4
海外のスマートシティ事例	P5～
「スーパーシティ」構想の概要	P10～
「スーパーシティ」構想の推進に係る施策	P16～
「スーパーシティ」構想をめぐる環境整備	P21～
その他情報提供	P33～

「スーパーシティ」構想（背景）

■ AIやビッグデータを活用し、社会のあり方を根本から変えるような都市設計の動きが、国際的には急速に進展

- 白地から未来都市を作り上げるグリーンフィールド型の取り組み（雄安、トロント等）
- 既存の都市を造り変えようとするブラウンフィールド型の取組（ドバイ、シンガポール等）

■ 先行している部分もあるが、世界各国でも、以下のような「まるごと未来都市」は、未だ実現していない

- エネルギー、交通などの個別分野にとどまらず生活全般にわたり、
- 最先端技術の実証を一時的に行うのではなく暮らしに実装し、
- 技術開発側・供給側の目線ではなく住民目線で未来社会の前倒し実現

■ 我が国にも、必要な要素技術は、ほぼ揃っているが、実践する場がない

カナダ・トロント市の事例

■ Google系列会社が行政と連携し、ありとあらゆる場所、ヒト・モノの動きをセンサーで把握し、ビッグデータを活用した都市設計が進行中

○モビリティに関する構想

- ・信号が絶えず人、自転車、車の動きを追跡
- ・公共の自動運転車、用途に応じて変化する道路



○建物・インフラに関する構想

- ・モジュール化されたパーツを組合せ、車を組立てるように建築
- ・共同溝の物流網化や公益サービス用の地下道ネットワーク



※住民の不安による混乱や遅滞も。

中国・杭州市の事例

■ アリババ系列会社が行政と連携し、交通違反や渋滞対策にカメラ映像のAI分析を活用。ベンチャーによる無人コンビニも展開中

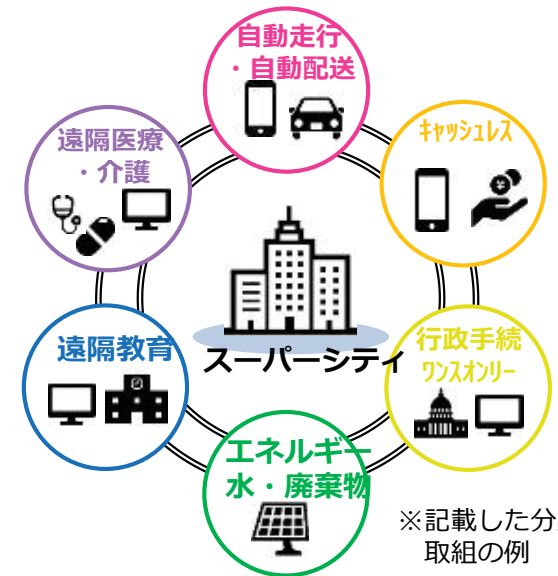
○交通違反や渋滞対策にAI分析を活用

- ・道路ライブカメラ映像をAIが自動で収集し、異常を認めた場合に警察へ自動通報（多い日で500件）
- ・交通状況に応じ信号機の点滅を自動で切換え、一部地域で自動車走行速度が15%上昇



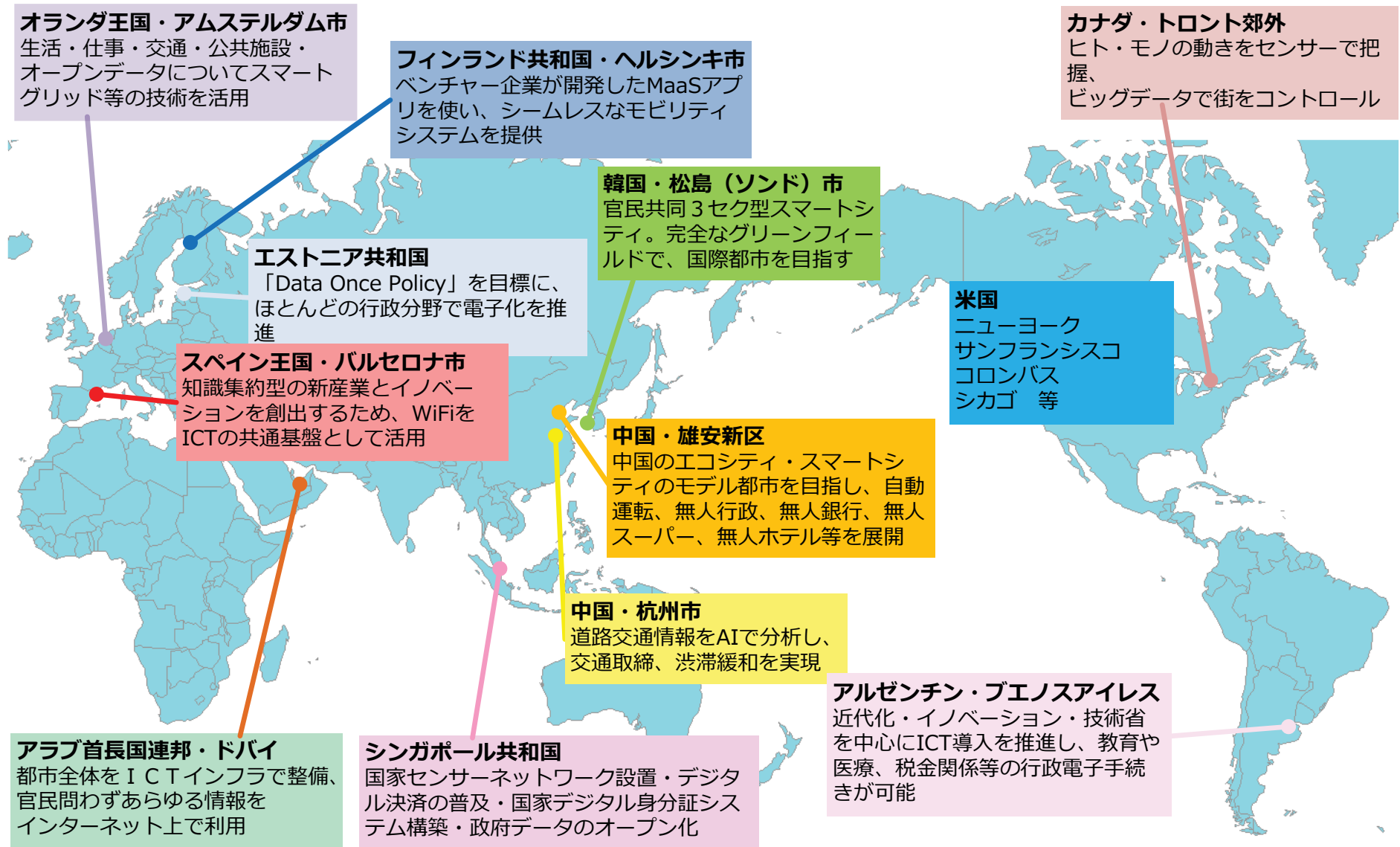
○無人コンビニの展開

- ・スマホアプリも必要としない顔認証でのキャッシュレス支払いが可能



国家戦略特区制度を活用しつつ
住民と競争力のある事業者が協力し、
世界最先端の日本型スーパーシティを実現

海外のスマートシティ事例



事例①: IoTフルスコープ型スマートシティ (スペイン/バルセロナ)

2000年から、バルセロナにおいて知識集約型の新産業とイノベーションを創出するための大規模なスマートシティプロジェクトが進行中。Wi-Fiを都市のICTの共通基盤として活用されることにより、サービスや生活に変革がもたらされ、新たなイノベーションの創出により、産業の活性化や雇用の拡大につながっている



- ✓ 整備されたスマートシティの上に、ICT、メディア、エネルギー、医療工学、デザインの研究機関や大学、インキュベーション施設等が集積したクラスターを構成し、企業活動を行い、イノベーションや新たな価値を創造
- ✓ 2014年3月に欧州委員会(EC)がバルセロナ市を、ICTを活用した柔軟で持続的なスマートサービスの提供等により、欧州内でもっともイノベーションを起し、生活の質を向上させている都市("iCapital")に選定

2000年から2010年までの調査に基づく。企業数は、市内他地域より高い増加率となった。そのうち約半数がスタートアップ企業、約3割が知識・技術集約型企業



事例：官民共同3セク型スマートシティ（韓国／ソンド）

- 仁川広域市内の自由貿易地域の一部で、「国際都市」を目指す新しい街づくり（計画人口は30万人）
- 2009年 仁川市・シスコ・ポスコにてMOUを締結
- シスコもGCoE (Global Center of Excellence) の設置などを含め開発や街づくりに参画
- 2009年 U-Life社（スマートシティの運営会社）設立（仁川市・シスコ・ポスコ・GAIL（不動産投資会社）が出資） * その他U-City社設立



最新のビデオ技術を活用し企業・家庭でサービス提供

Incheon Free Economic Zone



韓国全体地図

ソンド	
予定開発期間	1994-2020
エリア	53.4 Km ²
計画人口	30万人
デベロッパ	NSIC (Songdo IBD)



街中にICTを活用したサービスを展開



スマートライティング



City Operation Center

事例：セントラルシステム交通監視型スマートシティ（中国/杭州）

- 世界最大のEコマース企業（流通総額年52兆円）であるアリババ集団と杭州による「City Brain」構想の一環のスマートシティプロジェクト
- AI・ビッグデータを活用した交通渋滞の緩和や、データ共通基盤を活用した多様なサービスを展開
- 中でも、セントラルシステムを活用した都市交通の包括的なコントロール、道路状況の可視化による交通管理が代表的な取組み

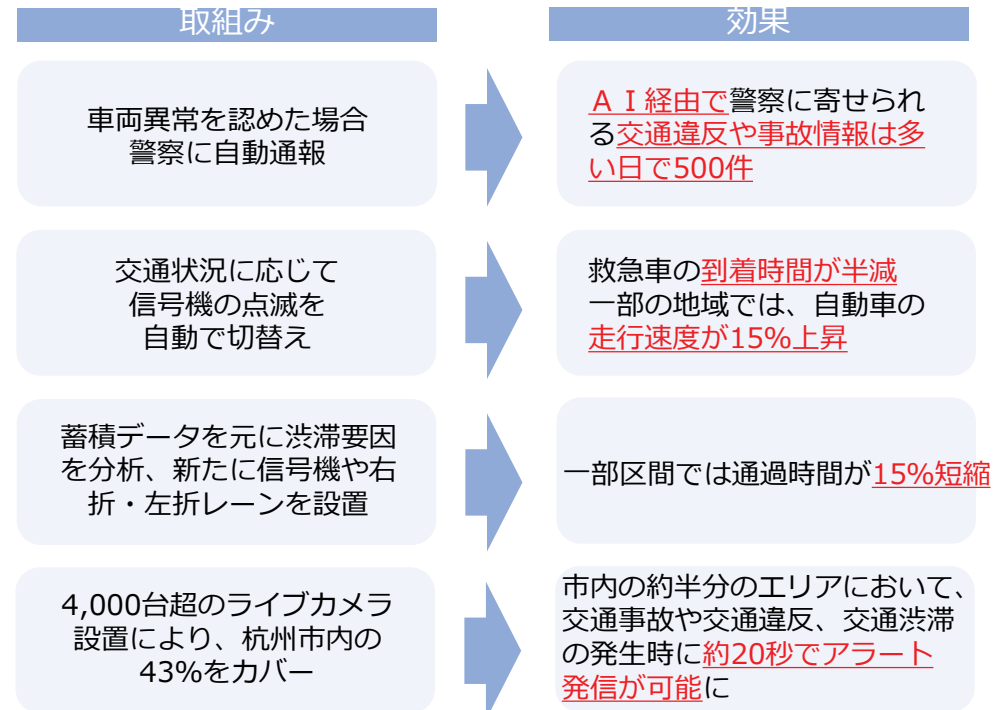


セントラルシステムにおけるリアルタイムモニタリング



交通状況 自動判別の様子

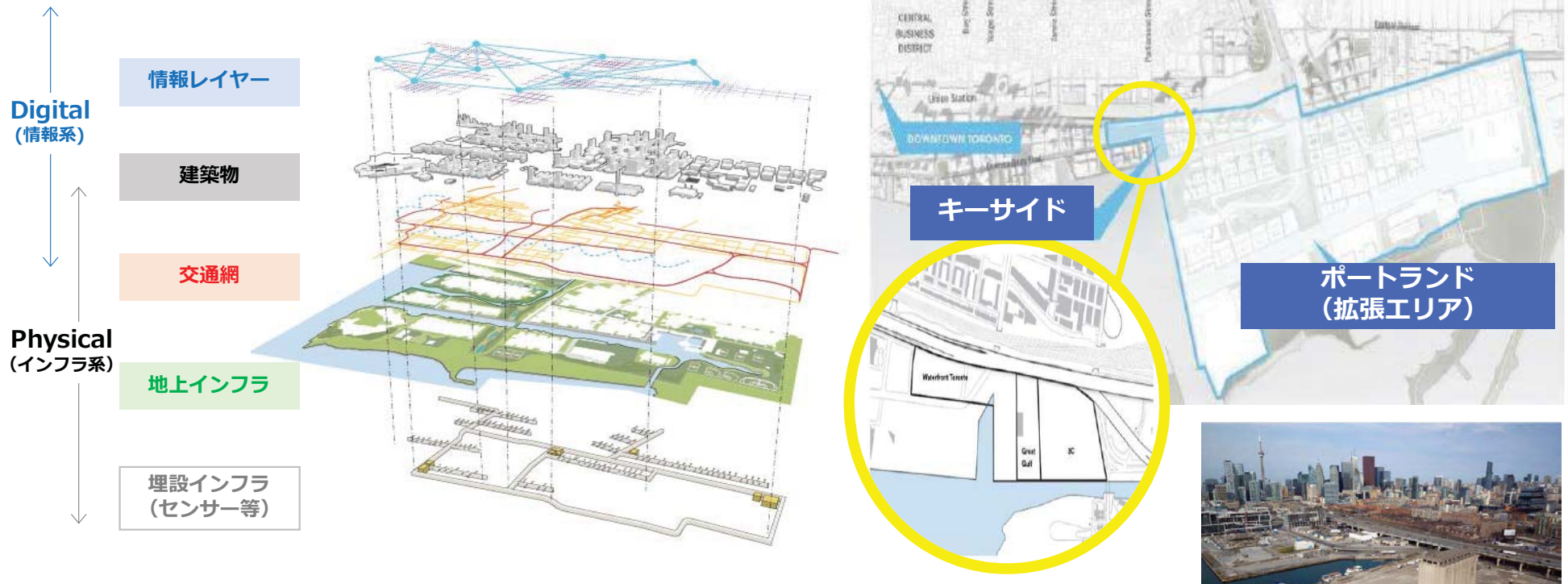
道路ライブカメラの映像をA Iで分析することにより、杭州内の交通円滑化に大きく寄与（**2,000~3,000台のサーバー**、**4,000台超のカメラ**を配備）



出典：各種資料より内閣府作成

事例：住民対話型スマートシティ2.0（カナダ／トロント）

- 2017年にトロント市政府が公募したウォーターフロントエリアの再開発をGoogle系列のサイドウォークラボ社が受託し、「サイドウォークトロント」が始動
- モジュール化した木造建築、ゴミの自動収集、公共スペースの再定義に加え、分野横断的なデータ利活用を計画
- 2019年に再開発のマスタープランを発表するも、Google系列の私企業が個人情報収集することに対し、近隣住民やメディアが強く反発。住民への説明会を繰り返し開催するも、当初より計画は大幅に遅れている。



「スーパーシティ」構想について（具体像）

■ 以下のような領域（少なくとも5領域以上など）を広くカバーし、**生活全般にまたがる**

①移動、②物流、③支払い、④行政、⑤医療・介護、⑥教育、⑦エネルギー・水、⑧環境・ゴミ、⑨防犯、⑩防災・安全

■ 2030年頃に実現される未来社会での生活を加速実現する

■ 住民が参画し、住民目線でより良い未来社会の実現がなされるよう、**ネットワークを最大限に利用**する



「スーパーシティ」構想（データ連携基盤）

スーパーシティは、様々なデータを分野横断的に収集・整理し提供する「データ連携基盤」（都市OS）を軸に、地域住民等に様々なサービスを提供し、住民福祉・利便向上を図る都市。

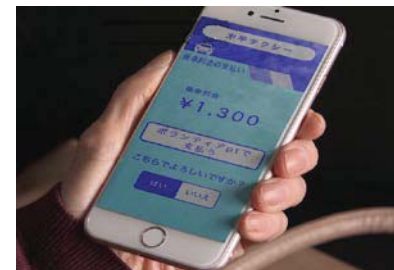
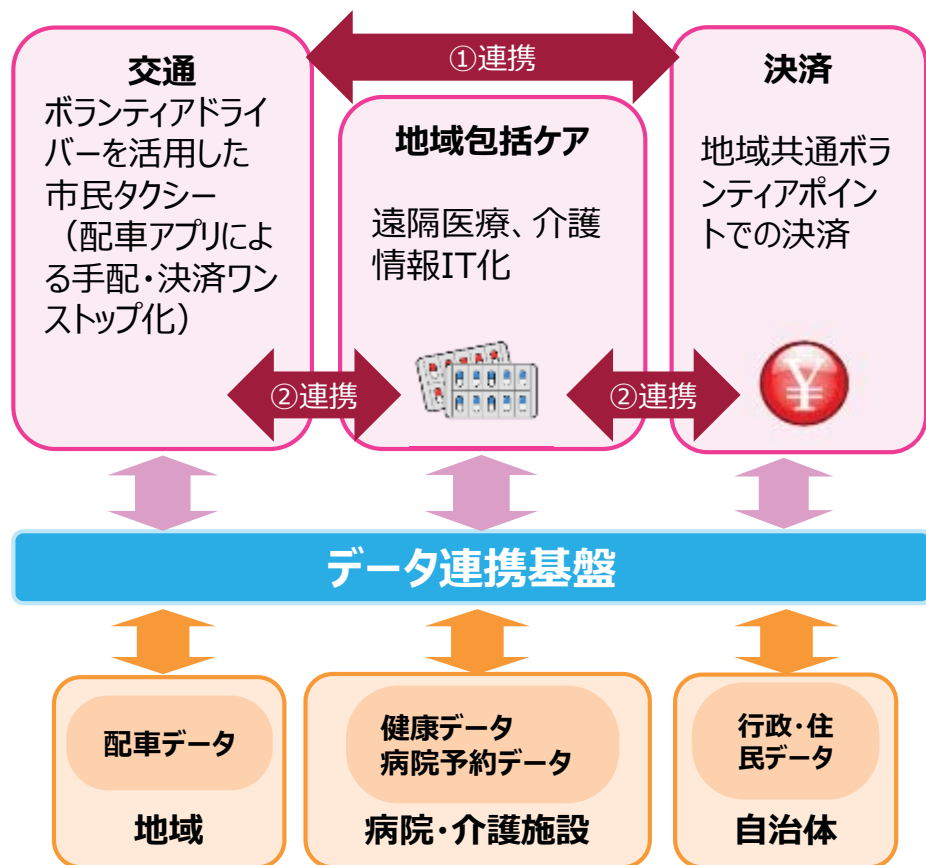
スーパーシティの構成



(*) API : Application Programming Interface

後期高齢者の通院対策を図るA市の構想

- A市では、免許を返納した後期高齢者が急増。減少するタクシーとその料金の高さから、通院を断念する高齢者の増加も予想されている。
- このため、①高齢者の通院等の足として、市民の車等も活用したボランティア・タクシー事業を、タクシー事業者自ら廉価に展開。その支払手段として、ボランティア活動によってポイントが貯まり、市からも個別に補助を行える地域電子通貨を発行。その他の行政サービスの支払いや地域貢献活動などとも広く連携。
- 加えて、②通院予約や遠隔医療を積極的に活用した地域包括ケアなどとボランティア・タクシーの配車システムを連動させ、高齢者の適切な通院などを通じた社会保障費の抑制や地域交通の合理化を図る。



【想定される規制改革事項例】

- ボランティアドライバー活用に係る道路運送法等での取扱い
- 遠隔医療（遠隔診療・服薬指導）に係る法令等の特例
- ボランティアポイントの資金決済法、金商法等での取り扱い 等

ボランティア・ポイント制度の運用含め、市がデータ連携基盤を提供

【想定される国等への情報提供の求めの例】

- 高齢者の在住地域の健康状態、要介護度等の情報

観光を起点とするB市のスーパーシティ構想

課題

- B市には、複数個所の**有名な観光地がバラバラに点在**しているが、**観光地間の協力関係が弱く**、一緒にプロモーションしないどころか、顧客を奪い合う関係になっている。
- また、市内では観光産業よりも、製造業の方が実質所得が高く、**知名度を牽引しているが、課題が内在する観光産業と、光が当たらないながら、暮らしに余裕のある製造業**という市民接点のひずみがある。

取組み

- 観光地を効率的に回遊する**自動走行車両**を導入。通常の観光動線に加え、製造業のものづくり体験もアドオンし、**産業の壁を越えて”MaaSによるものづくりツーリズム”を実現**。
- 観光客の個人認証においては、**顔認証やワンズオンリー技術**を活用し、**域内完全キャッシュレス**の利便性を高セキュリティで提供。
- 滞在中はレンタルを行う**ヘルスケアウェアラブル端末**により、健康管理やキャッシュレスでの買い物（免税・クーポン・自宅配送）をフルサポート。
- 観光コンテンツの高付加価値化のため、伝統工芸の制作や着物体験とその誘客に、**AR・VR・アバター技術**を活用。

ヘルスケア

- ウェアラブル端末で、滞在中の健康管理



キャッシュレス

- 手ぶらで観光
- 登録はワンズオンリー
- 顔認証やウェアラブル端末決済



MaaS/自動走行

- 主要な観光地を回遊
- 製造業動線もプラスオン



ものづくりツーリズム

- 製造業と観光業の交流をきっかけに、観光業界が団結



AR・VR・アバター

- 観光コンテンツの高付加価値化による所得水準の向上



連携

連携

連携

連携

データ連携基盤

台帳情報 顔 趣味・嗜好

パーソナル情報

バイタルデータ

ウェアラブルデバイス情報

配車データ

地域

観光地情報

観光業・製造業



【想定される規制改革事項例】

- レベル4の自動運転車両（道路交通法、道路運送車両法）
- 道路運送法の特例 等

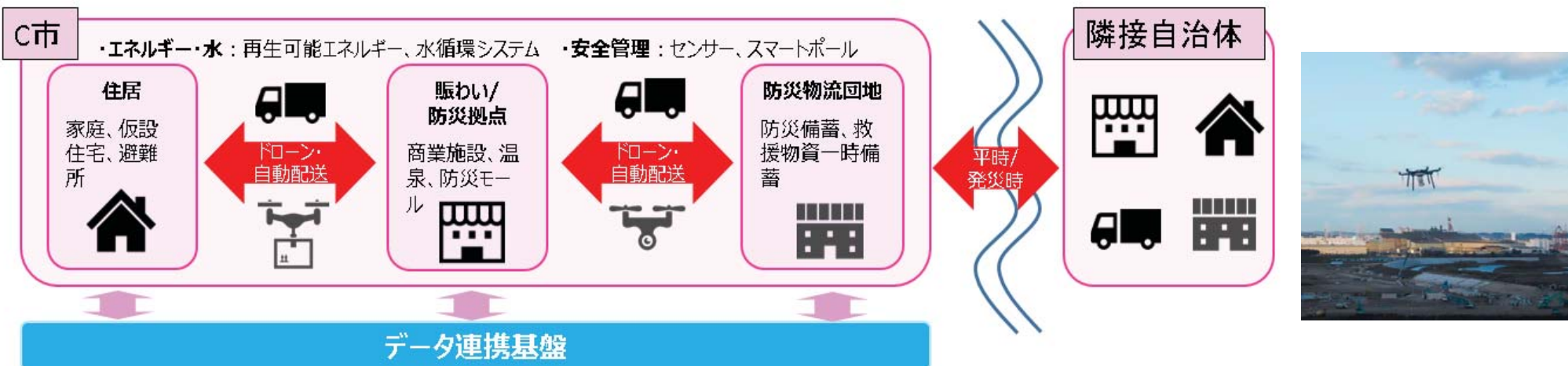
被災者を受け入れるC市の防災拠点構想

課題

- 隣接自治体は海に面しており、津波に備えた避難エリアを必要としており、C市では周辺自治体との防災連携協定を模索。
- 山の北斜面に広がる耕作放棄地エリアを活用し、**発災時のみならず、平時にも徹底して安心して暮らせる環境作りを実現。**
- 周辺の宅地開発から取り残された駅周辺に未来都市を建設。

取組み

- 温泉併設の商業施設を整備し、あらゆる客層を呼び込み、同時に**防災モールとしての機能を整備**。防災物流団地と連携するとともに、自動走行やドローンによる物流網を構築。隣接する公園にはキャンプ場等を整備し、**発災時は仮設住宅へ転用**。
- エネルギー集中センターを配置し、**太陽光や水素を利用した発電と地区全体での共有蓄電**を行うとともに、**地下水や中水を利用した水循環システム**により水資源を確保。**エネルギーの地産地消を行う自立した街を実現**。
- 町のインフラを監視するセンサー、高齢者や子供の見守るスマートポールを導入することで、**常に町全体を安全管理**。災害時にはリアルタイムで災害状況をモニタリングし、**必要な場所への支援を早急に実現**。



【想定される規制改革事項例】

- 目視外でのドローン運送に係る航空法の特例
- 分散型エネルギー（電気）の地産地消に係る電気事業法の特例
- 安全管理等のセンサーを設置するための道路法の特例 等

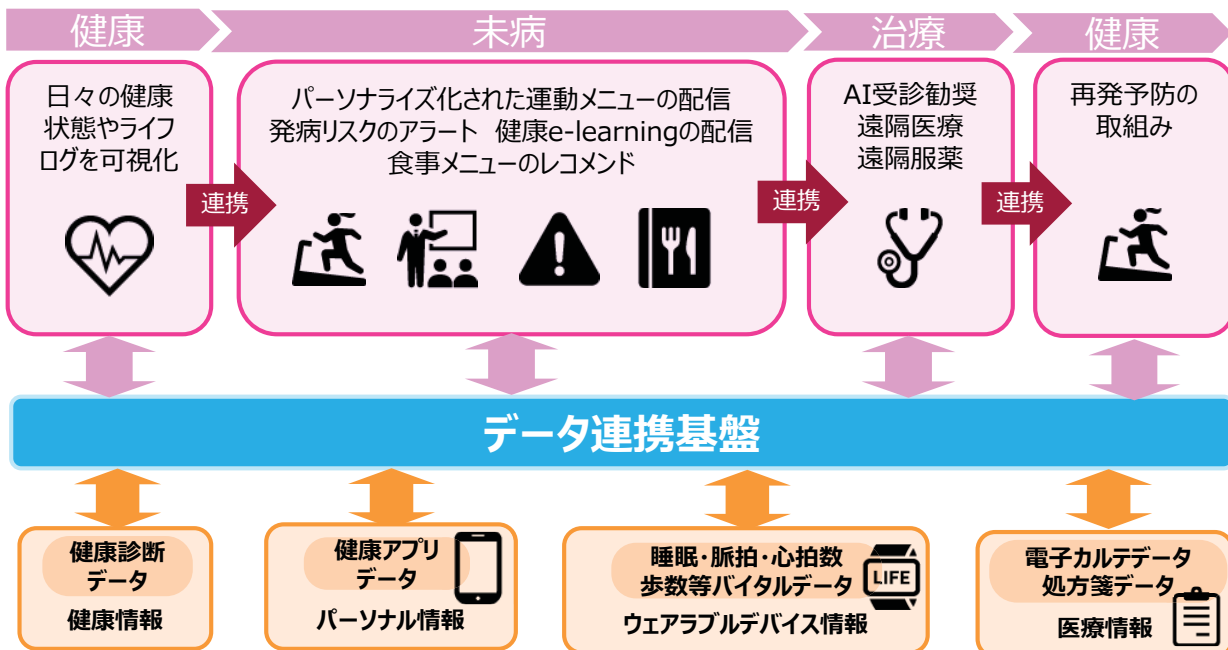
健康・未病・医療を繋ぐD市のヘルスケア構想

課題

- D市は、脳卒中死亡率全国ワースト1位であり、増大する医療費を中心に市の社会扶助費が逼迫。
- 市民の塩分摂取量が全国比で高く、また車社会であることが市民の歩行・運動不足を助長し、不健康な生活スタイルが蔓延。
- **市民を積極的に健康な生活へシフトさせ、健康寿命を延伸することが急務であり、未病と治療の垣根を超えた一貫したヘルスケアプログラムを実装したまちづくりにチャレンジ。**

取組み

- 運動や食事データ等のライフログや医療データを連携することで**健康～未病～治療のサイクルをシームレスに繋ぐ**ヘルスケアプラットフォームを構築。
- あらゆる運動データをウェアラブルデバイスから収集。健康状態と突合し、**パーソナライズ化された運動メニューの推奨**や、**発病リスクのアラート**、**健康e-learningの配信**など、健康～未病に関わる取組みを健康アプリを通じて促進。
- 発病した際は、**自覚症状が出る前にAI受診勧奨**が行われると同時に、ライフログや健康診断データ等が電子カルテに統合され、**最適なオンライン診療とオンライン服薬**を可能にすることで未病～治療をシームレスに。
- 治療後は、**再発予防のためのパーソナライズ化された最適な取組み（運動・食事等）をレコメンド**し、健康維持を促進。



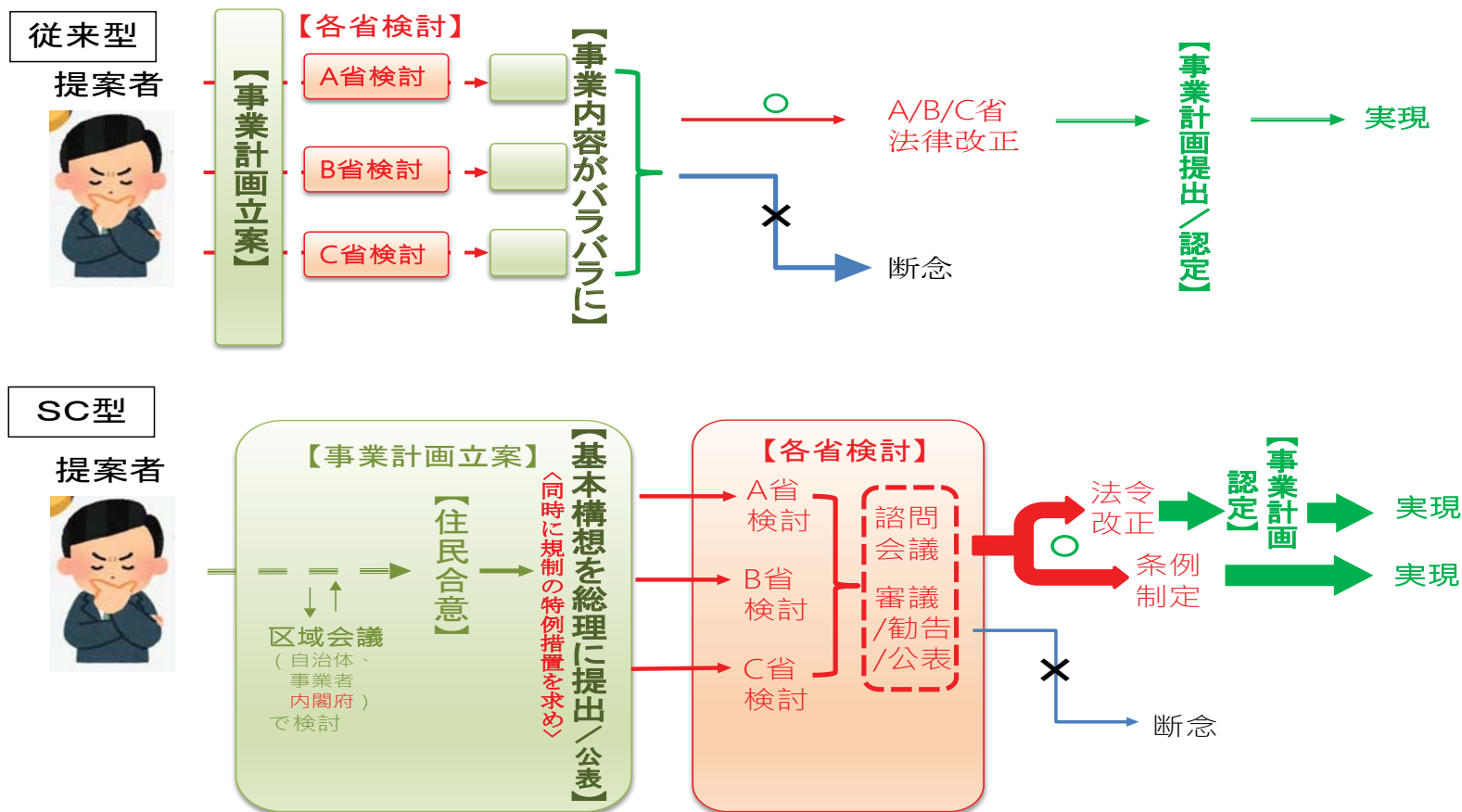
【想定される規制改革事項例】

- 遠隔医療（遠隔診療・服薬指導）に係る法令等の特例
- 遠隔医療（遠隔診療・服薬指導）に係るオンライン診療報酬の改定
- 混合診療における、保険診療と保険外診療併用の特例の拡大 等

「スーパーシティ」構想 (法案により想定される効果・従来型とSC型の比較)

■ 事業計画の同時・一体・包括的実現

- 従来型では、事業計画案の検討中に各省調整を行い、その段階で多くの事業が断念、若しくは、個別に内容の修正を受け、案もバラバラに。
- SC（スーパーシティ）型では、内閣府も加わり、実現すべき複数の規制改革を含む事業内容全体を一体的に検討。その案を、各省調整の前段階で公表することにより、各省の検討が同時・一体・包括的に進むよう後押し。



「スーパーシティ」構想（法案の概要）

閣議決定 国家戦略特区基本方針（第5条）
 ※スーパーシティの意義、指定基準等を追加

政令改正 国家戦略特区指定（第2条第1項）
 ※スーパーシティとする区域を政令指定

総理決定 国家戦略特区区域方針（第6条）
 ※指定されたスーパーシティ区域の方針を追加

区域会議
 （特区担当大臣・首長・事業者等）

区域計画の案（通称：基本構想）の作成（第8条）

- ・区域の名称
- ・スーパーシティ事業（住民等の共同の福祉又は利便増進を図るデータ連携基盤整備事業を含むものに限る）の内容及び実施予定主体
- ・先端的区域データ活用事業活動に必要と見込まれる特例措置
- ・経済的社会的効果等

総理認定

データ連携基盤整備事業に係る区域計画（第8条）

- ・国等が保有するデータの提供の「求め」（安全管理基準を満たす者に限る）

規制所管大臣に対する新たな規制の特例措置の求め

区域会議は、先端的区域データ活用事業活動の実施に際し、内閣総理大臣に対し、住民その他の利害関係者の意向を踏まえた区域計画案を添えて、内閣府令で定めるところにより（住民合意を証する書面、必要に応じ条例による規制改革の案を添付）、新たな規制の特例措置の整備を「求め」ることができる。

内閣総理大臣は、当該規制の所管大臣に新たな規制の特例措置の検討を要請する。規制所管大臣は、特例措置を講ずるか否かについて、特区諮問会議の意見を聴いた上で、遅滞なく通知・公表するものとする。

特区諮問会議は、必要に応じ、規制所管大臣に対し勧告することができる。

（地方事務の場合）
 条例による特例措置の実現

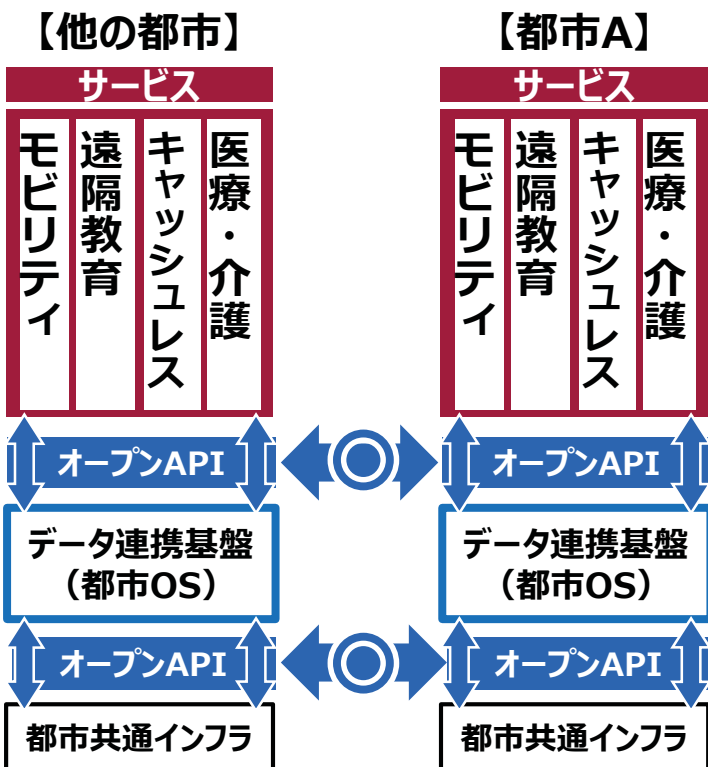
（国事務の場合）
 新たな規制の特例措置の追加

複数の特例措置を一括かつ迅速に実現

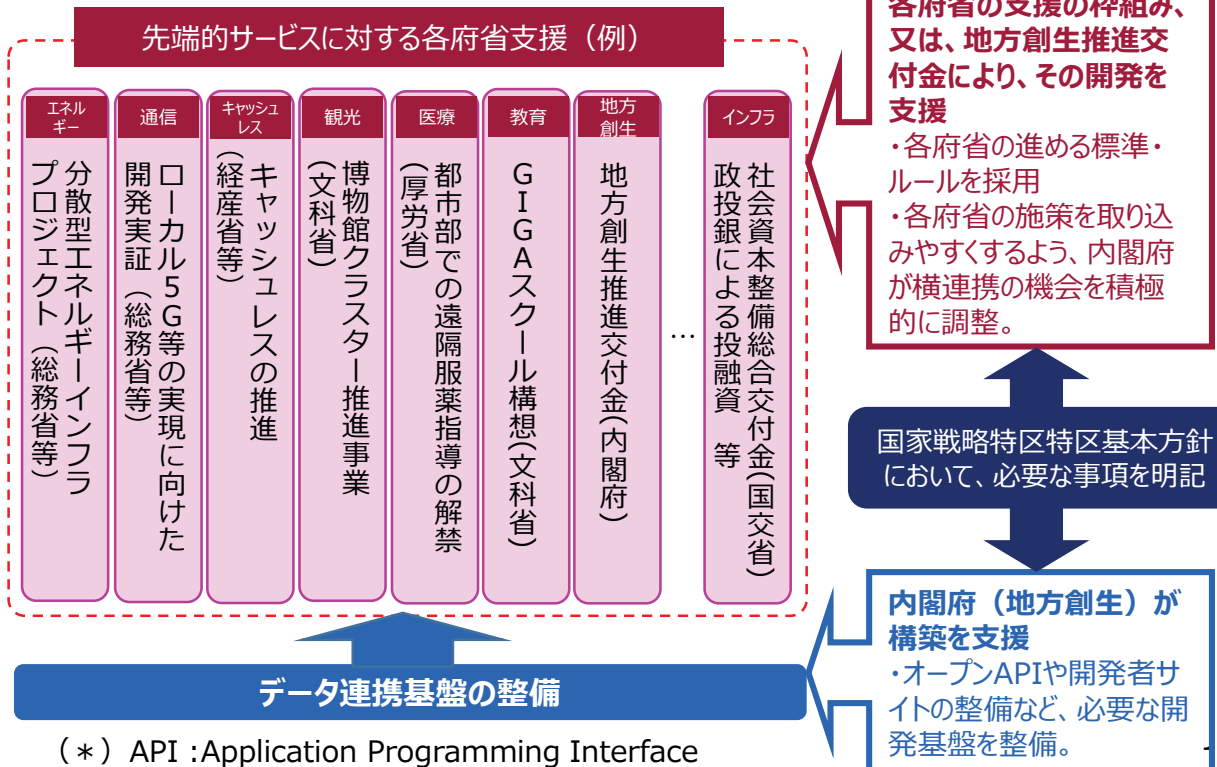
スーパーシティ法案強化のポイント

- 各府省による協力を強化するため、**国による援助規定**を追加。加えて、府省間での具体的な協力プロセスを基本方針（閣議決定）に明記。
- 都市間でバラバラなシステムの乱立を防止し、相互連携を強化するため、システム間の接続仕様であるAPI（*）をオープンにするルールを整備し、**法令上義務化**。併せて、各都市のAPIを**内閣府のAPIカタログ**上で公開、地域の開発者用サイト構築を支援。
- 法施行後、**3年後を目途に、上記施策の過不足を検証し、施策の見直し**を行う「検討規定」を追加。

オープンAPIルール

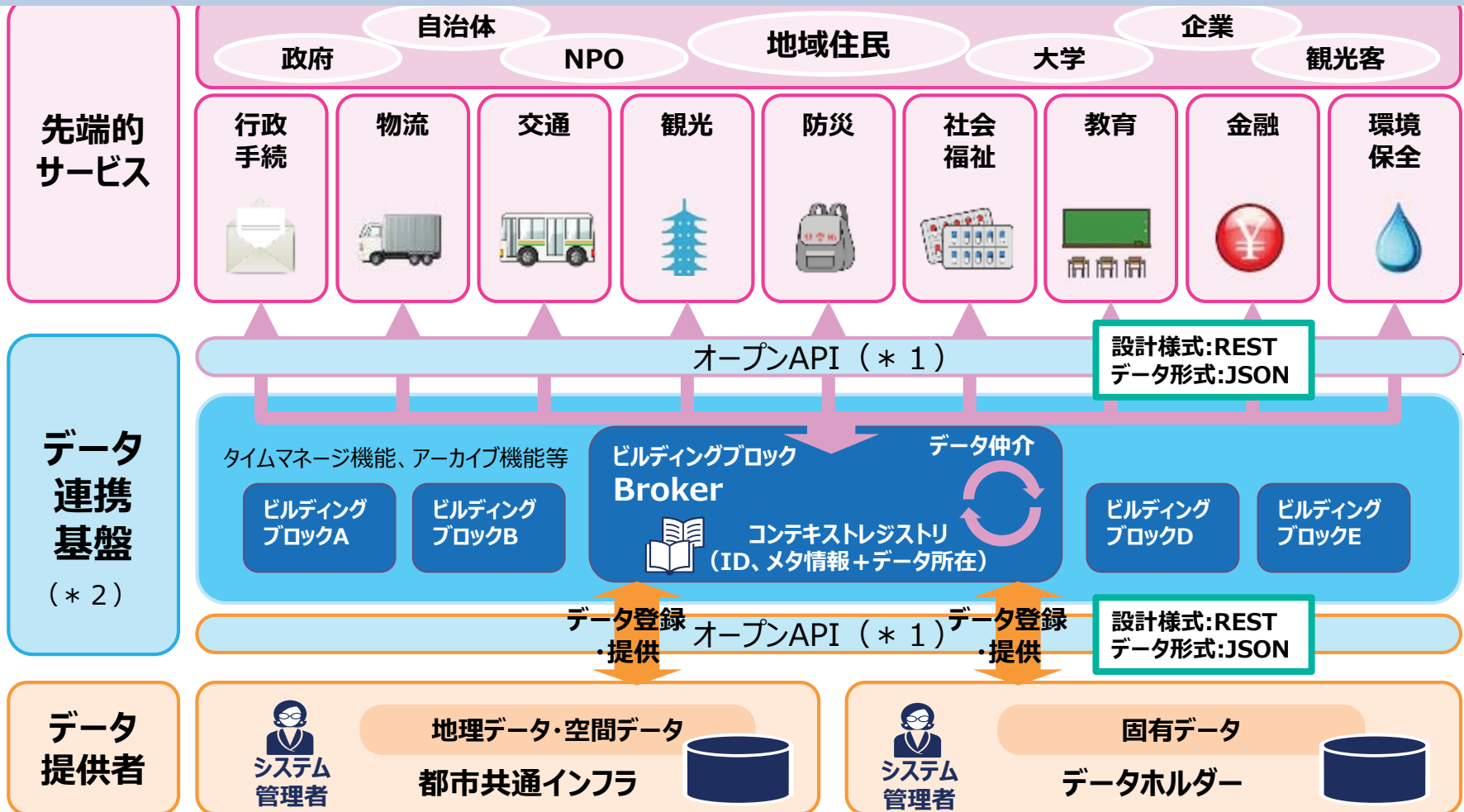


各府省施策との連携



データ連携基盤とオープンAPIの考え方

- データ連携基盤の機能である**Broker**の仲介により、分散データをAPI経由で提供する。
- 設計様式:REST、データ形式:JSONを原則とするが、やむを得ない場合は個別に判断する。
- データ連携基盤のAPIは**オープンAPI**とし、内閣府の整備する**APIカタログ**上で公開する。



APIは内閣府APIカタログ上で公開

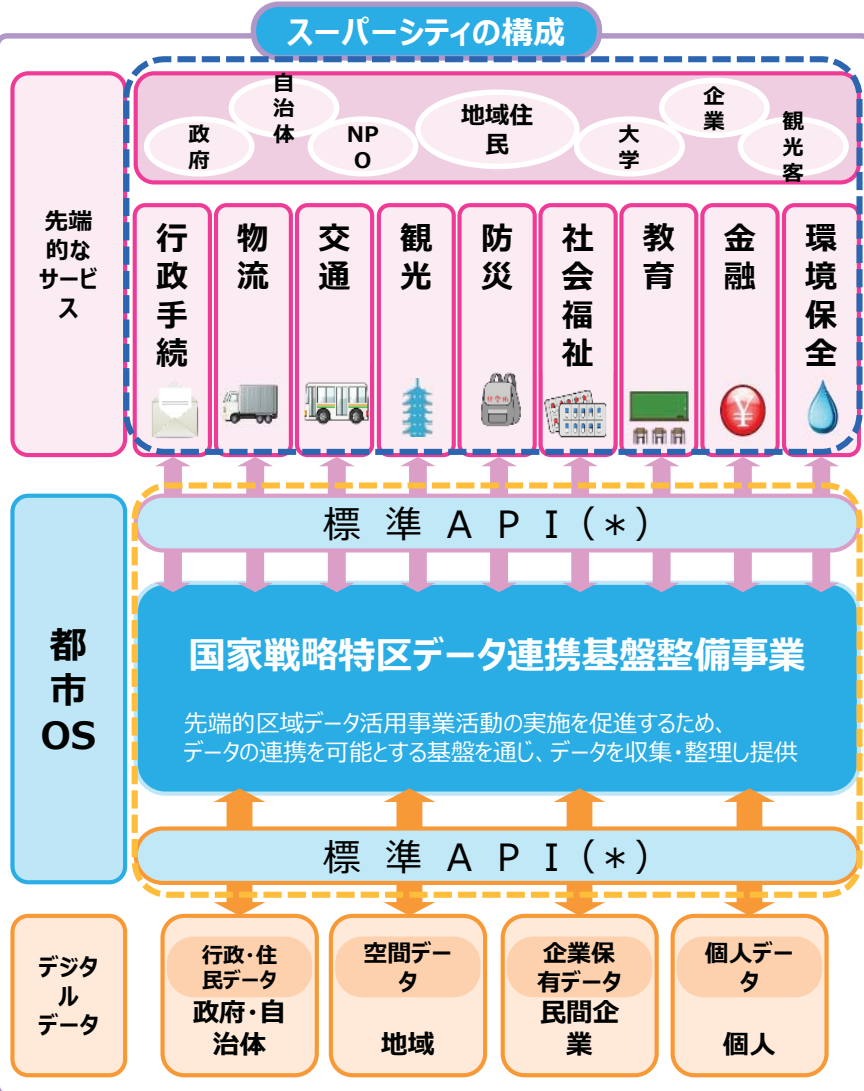
(* 1) API :Application Programming Interface

(* 2) データ分散方式を推奨。必要に応じてデータ蓄積も許容。

スーパーシティに係る予算措置

「スーパーシティ」構想の早期具体化を図ることで、地方におけるSociety5.0の先行実現を目指す。

スーパーシティの構成



(*) API : Application Programming Interface

先端的なサービスの構築支援

- 「スーパーシティ」構想を目指す取組について、選定外エリアを含め、MaaS、遠隔教育など優れた先端的サービスの開発・構築に対し、各府省の支援施策又は地方創生推進交付金など関係省庁による支援制度を活用し、積極的に支援。

【各府省事業、地方創生推進交付金等の内数】

事業計画作成支援、協議会等運営支援

- スーパーシティに選定された都市における事業計画の作成支援、協議会開催等の運営支援を実施。

データ連携基盤の整備

- スーパーシティに選定された都市におけるデータ連携基盤の構築に向け、同基盤の核となる部分の調査・設計、システムの構築、円滑な運営支援等を実施。

【令和2年度予算案：3億円】

海外最新動向調査、国際会議開催

- 海外の最新動向の把握や国際会議を通じ、海外企業の投資促進や都市OS間の相互運用性確保等、国際連携を図る。

スーパーシティ／スマートシティフォーラム2019

Super City
Smart City
Forum 2019

-The Latest Trend and Prospect of
Japan and Overseas for Super City-



- ・令和元年6月29日(土) @グランキューブ大阪
- ・75の自治体、207の企業、20の研究機関を含む
1,128名が参加

片山さつき大臣による冒頭挨拶



海外の識者によるパネルディスカッション



企業ブース展示の視察



国内外の最新動向がわかる、国際シンポジウム
その全てがわかる報告書と全映像記録はこちら

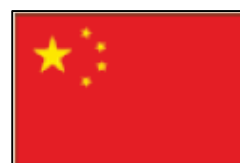
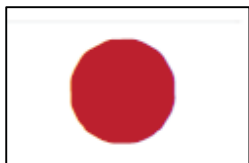


G20貿易デジタル経済大臣会合で承認されたスマートシティに関連する世界初の国際フォーラムが2019年6月29日に、大阪でG20サミットと同時に開催

全体セッション：スーパーシティをめぐる国内外の動向

基調講演では、各国におけるスマートシティの取り組みの現状と課題について、それぞれ第一線に立つ専門家から紹介し、都市間に共通する課題や国際的に取り組む課題を浮き彫りにするとともに、スーパーシティ構想の概要と狙いについて、提言を取りまとめた有識者から解説を行った。

パネルディスカッションでは、世界のスマートシティの取組事例や我が国が提唱するスーパーシティ構想を踏まえ、①スーパーシティ/スマートシティに必要なリーダーシップと合意形成、②スーパーシティ/スマートシティに係る国際的な協力の重要性の2つのテーマについて議論を行った。



企業ブース展示：スーパーシティ/スマートシティネットワークのための技術展示

「まるごと未来都市」を実現するための高度な技術とソリューションを備えた企業28社によるブース展示を行った。

テーマ別セッション：スーパーシティおよびそれを取り巻くスマートシティをめぐる動向

企業や学術機関を始め、国内外のスマートシティの専門家による高度な技術とソリューションに関する10のテーマ別セッションを行った。

「スーパーシティ・オープンラボ」

「スーパーシティ」構想に関連する知見や技術を持つ企業が、バーチャルの展示ブースで常時SNS上に出展することで、知見の収集に困難を感じている自治体と事業者の間の橋渡しを行うことを目的とするコミュニティです。



<スーパーシティ・オープンラボFacebookトップ>

<「スーパーシティ・オープンラボ」キックオフイベントの様子>



8月28日に開催された「スーパーシティ・オープンラボ」キックオフイベントには、90社180名を超える参加者が集いました。今後、「スーパーシティ」構想の実現に必要な技術・ノウハウ・その他知見を有する企業等からの情報を、構想の実現に取り組む自治体関係者へ積極的に提供していきます。




オープンラボ登録団体数：**85**（令和2年3月9日時点）

PID 博報堂 国際電気通信基礎技術研究所 PicoCELA SKハイニックスジャパン 新建築社 東芝 新経済連盟 LIFULL ウフル テクノシステム 西日本電信電話 東京海上日動火災保険 メディアオーパス プラス KPMGモビリティ研究所 大阪商工会議所 シスコシステムズ 森トラスト サノヤスMTG 伊藤忠テクノソリューションズ エクサウィザーズ 日本ユニシス IHI ミチクリエイティブシティデザイナーズ 大日本印刷 関西経済連合会 凸版印刷 NTTドコモ 大林組 ノキアソリューションズ&ネットワークス 日立製作所 TIS 鹿島建設 Origin Wireless Japan リコージャパン 富士通 東京建物 ティアフォー 日鉄興和不動産 清水建設 NTTアーバンソリューションズ ZMP 日本設計 野村総合研究所 日本電気 三井不動産 アクアイグニス 日本総合研究所 三菱地所 トランス・コスモス PayPay 日本電信電話 日本政策投資銀行 三菱UFJリサーチ&コンサルティング あいおいニッセイ同和損害保険 タカラベルモント スマートシティ・インスティテュート KDDI 住友商事 産業精神保健研究機構 東急みずほ銀行 電線のない街づくり支援ネットワーク 有限責任監査法人トーマツ センターピア キャノンマーケティングジャパン 東洋紡 損害保険ジャパン日本興亜 ラック スマートドライブ MONET Technologies アクロスロード DynaxT アクセンチュア 賑わい創研 アットホーム カナン グッドクリエイイト 東日本旅客鉄道 Ridilover エスピージャパン 日本フォトコンテスト協会 ライナフ ヤブー ROOTS 長大

<投稿記事のご紹介>

自動運転分野 (ティアフォー)



「Autoware」（自動運転システム）の開発や自動運転EVの提供等を通してスーパーシティの構築に貢献する。

遠隔医療分野 (NTTドコモ)



5Gの「高速・大容量」「低遅延」「多接続」の特長を活かした高精細診断映像による遠隔診療システムを実証。

環境インフラ分野 (日立製作所)



地中埋設インフラの効率的な保守管理に向けデジタルプラットフォームを構築し、漏水の高精度検知を実現。

デジタル決済分野 (PayPay)



これまでキャッシュレス決済を導入したくてもできなかった小規模商店に急速に拡大し、日本のキャッシュレス化を牽引。

<https://www.facebook.com/SuperCityOpenLabo/>

スーパーシティ・オープンラボはこちら



スーパーシティ・オープンラボ（企業マップ）

全体設計							
総合取組							
サービスアプリケーション	<p>移動</p>	<p>医療・介護</p>	<p>エネルギー・水・環境・ゴミ</p>	<p>支払い・金融</p>	<p>防災・防犯</p>	<p>その他</p>	
	<p>物流</p>	<p>行政</p>	<p>教育</p>	<p>観光</p>			
	都市OS						
	通信網						
	インフラ						
	センサー						



令和元年9月9日
内閣府地方創生推進事務局

「スーパーシティ」構想 自治体アイデア公募の実施について

- 内閣府では、第四次産業革命における最先端技術と大胆な規制緩和により、理想の未来社会を選考実現する「スーパーシティ」構想を推進しています。
- この度、「スーパーシティ」構想の検討を進めている自治体等から、幅広く検討中のアイデアを募集する「自治体アイデア公募」を実施いたします。
- 応募いただいた内容を、今後の制度の詳細設計や関連施策の政策決定に生かすとともに、そのエッセンスの相互開示や内閣府との意見交換を行うことで、地域における「スーパーシティ」構想の検討の加速を促します。

「スーパーシティ」構想 自治体アイディア公募の結果



先般の自然災害の被害状況も鑑み、応募締め切りを延長しているものの、
現在 **53** 団体からのアイディア提出を受付。（令和2年3月2日現在）

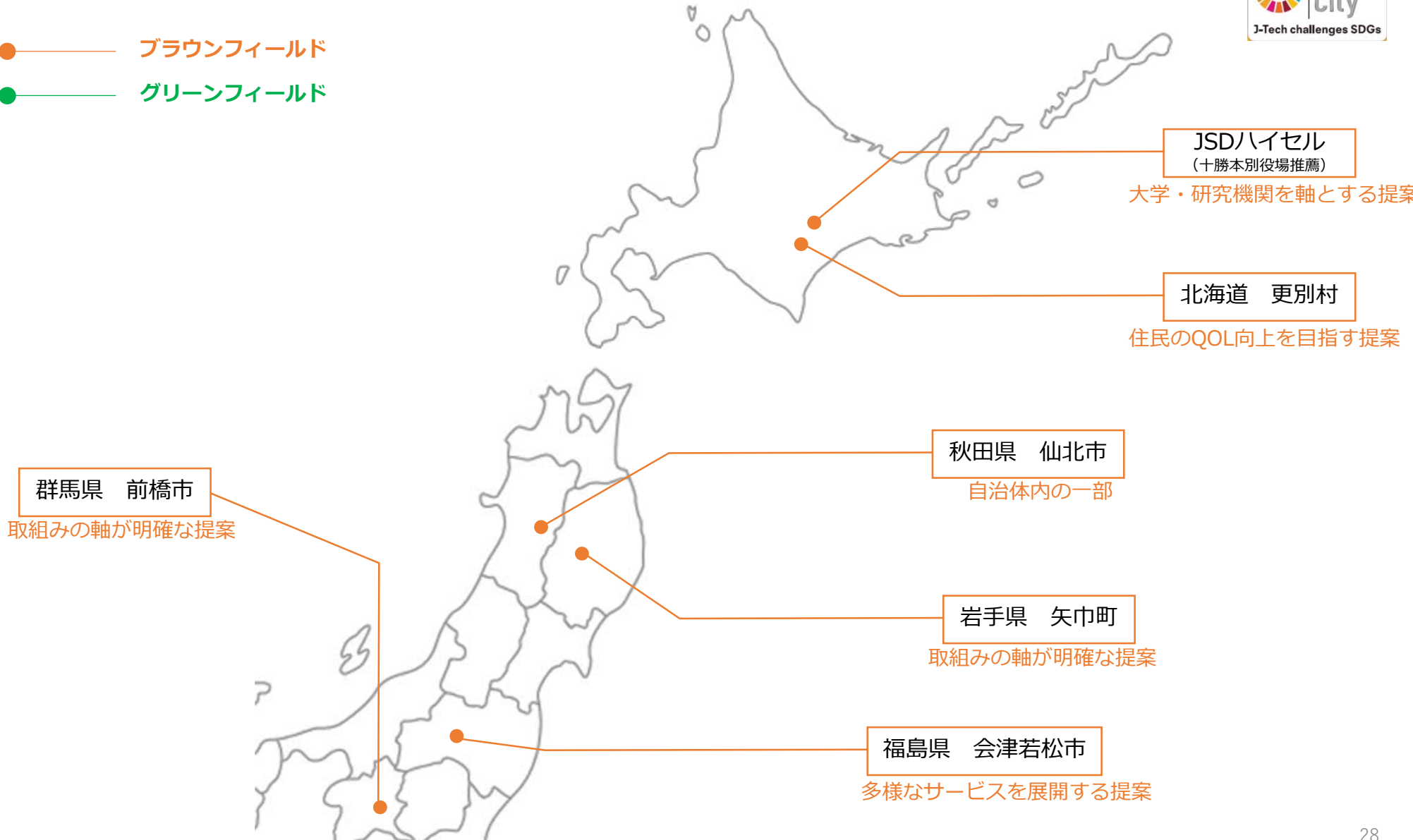
	実装フィールドの分類	提案件数※	提案の分類
1	新規開発型 (グリーンフィールド型)	7	
1-1	完全新規	5	現状、更地のエリアの開発 <small>鎌倉市、牧之原市、東郷町、和歌山市 他</small>
1-2	既存の計画の拡充	2	更地ではないが新規開発中のもの <small>多気町、大阪府・大阪市</small>
2	既存都市型 (ブラウンフィールド型)	46	
2-1	自治体の一部	23	空港をハブとしたエリア開発 <small>愛知県、(株)南紀白浜エアポート 他</small>
			大学、研究機関を軸とする開発 <small>茨城県・つくば市、京都府、東広島市、(株)JSDハイセル</small>
			団地・ニュータウンの再生 <small>池田市、河内長野市</small>
			その他自治体内の一部 <small>仙北市、千葉市、市原市、藤沢市、掛川市、岡崎市、犬山市、幸田町、神戸市、福山市、下関市、北九州市、(株)ラック</small>
2-2	自治体の全域	15	地理的特性を活かした提案 <small>鎌倉市、加賀市、茅野市、豊田市、福知山市</small>
			取り組みの軸が明確な提案 <small>矢巾町、境町、前橋市、新城市 他</small>
			多様なサービスを展開する提案 <small>更別村、会津若松市、浜松市、西条市、大刀洗町 他</small>
2-3	中山間地域等	8	住民のQOL向上を目指す提案 <small>更別村、豊根村、養父市、美郷町、神石高原町、伊方町</small>
			地域の魅力向上を目指す提案 <small>美波町、多良木町、大崎町</small>

※ 複数の項目に該当する場合、提案件数はより地域特性が分かるものでカウント。

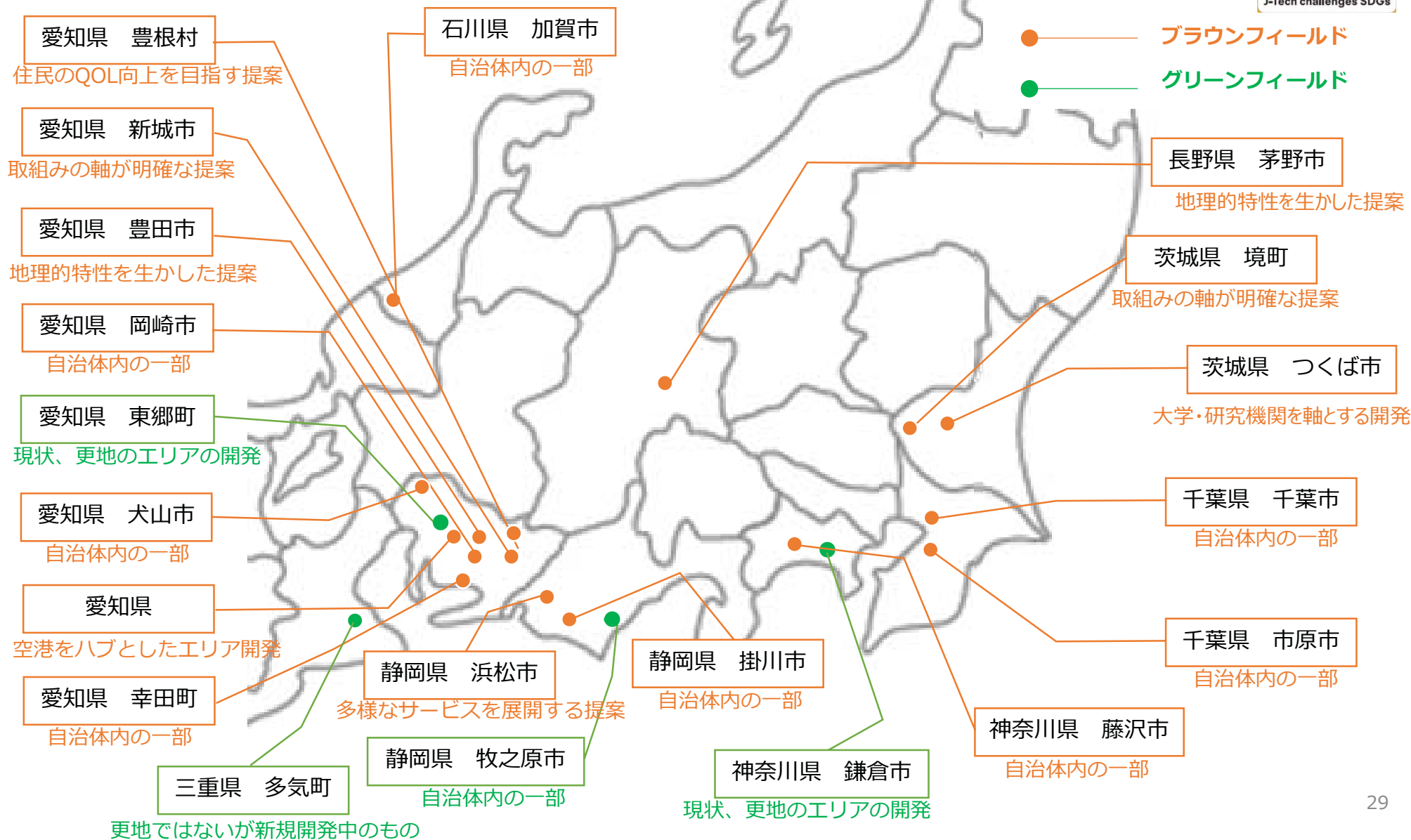
「スーパーシティ」 構想自治体アイデア公募 提出自治体マップ



- ブラウンフィールド
- グリーンフィールド



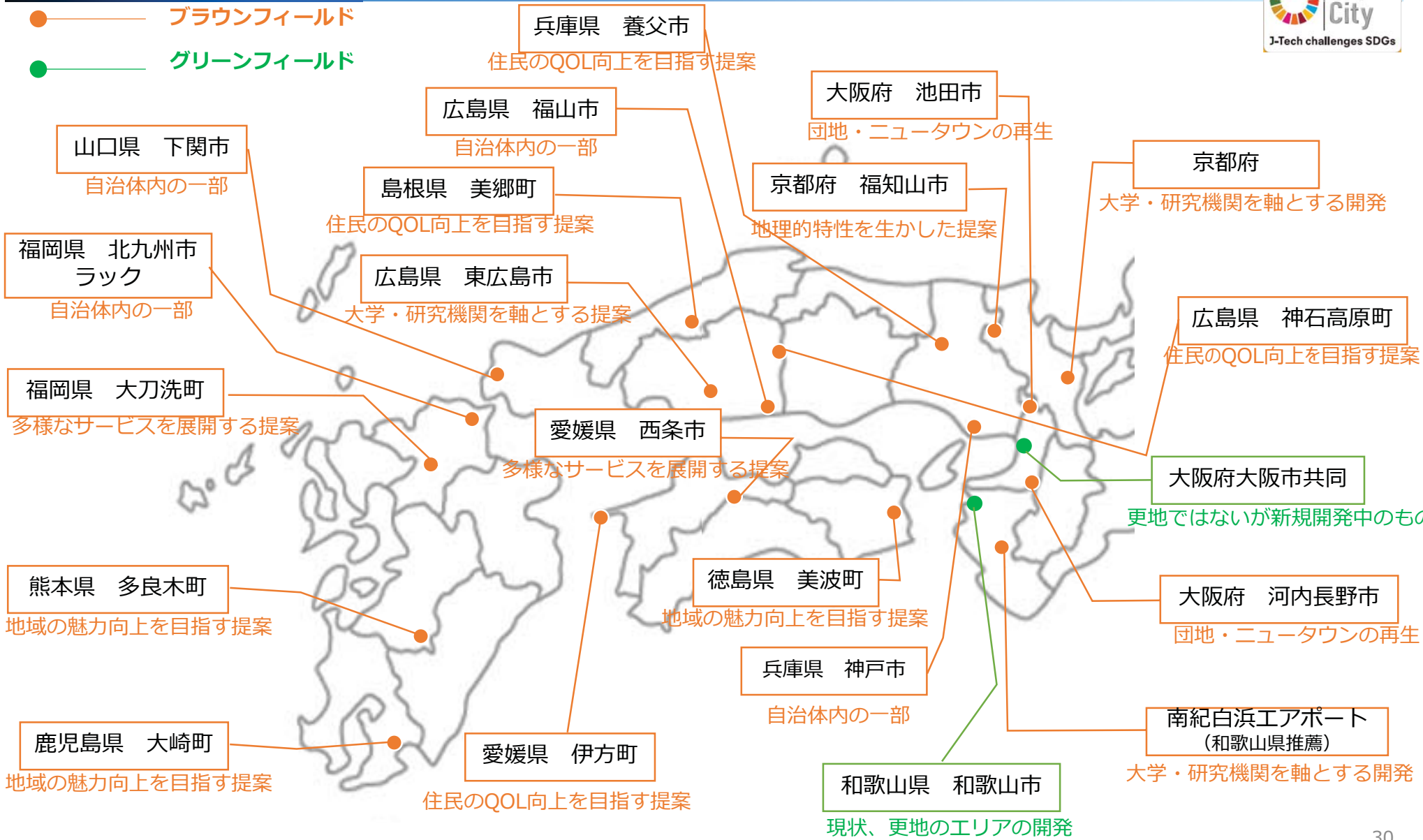
「スーパーシティ」構想自治体アイデア公募 提出自治体マップ



「スーパーシティ」構想自治体アイデア公募 提出自治体マップ



- ブラウンフィールド
- グリーンフィールド



解決したい地域課題、区域の背景・目的

A 村

- 高齢者のクオリティ・オブ・ライフ（QOL）日本一。人生最後、ギリギリまで、人のために明るく働ける地域を目指す
- いくつになっても、学びを忘れず、常に学習の機会を得られるコミュニティ作りを目指す
- 人口減少・少子高齢化が急速に進む中で、不安の増すライフラインを、再構築する

B 市

- 海に接して三方山に囲まれている土地柄のため、津波対応等防災インフラの整備が急務
- 従来の街が、世界的に見てもまれなオーバーツーリズムに苦しんでおり、観光と暮らしが両立できない
- 交通が不便な戸建住宅団地に、若年層の流入が少ないため、都市型の超少子高齢化が進む

C 市

- 観光で有名な街でありながら、実は製造業系の暮らしの方が豊かであり、域内の富に偏在がある
- 市内に複数個所の有名な温泉地を有するも、温泉地間の協力関係が極端に乏しく、顧客を奪い合う関係になっている
- 新幹線の開通に伴い、街をどう作り替えるか、プランが不可欠

取組みアイデア

- 交通弱者でも自由に移動できるように、自動走行・MaaS等を導入
- 健康で活動的な高齢者を増やし支えるため、遠隔医療、遠隔バイタル測定、診療記録のクラウド共有等を導入
- 高齢者の作業負担を軽減するため、農林業関係輸送等でドローンや無人トラクターを活用

- 公的施設の老朽化等をドローン、AIを通じて把握・予測し、必要な補修、更新等を行い、災害時における拠点として活用
- ロードプライシングの実装や、観光型MaaSの導入(混雑を避けた交通ルート+集中を避け趣味嗜好にあった観光ルートを交通手段とセットで提案するAIコンシェルジュ)
- 通院が困難な高齢者等の遠隔受診、郵送またはドローン配送による検査キット及び薬の配送スキーム

- MaaSによるシームレスな交通体系を構築し、各温泉地と観光地を効率的に回遊する自動運転車両を導入
- 観光客の個人認証において、顔認証やワンスオンリー技術を活用し、完全キャッシュレスの利便性を高セキュリティで提供
- コンテンツの高付加価値化のため、伝統工芸の制作や着物体験とその誘客に、AR・VR・アバター技術を活用

解決したい地域課題、区域の背景・目的

取組みアイデア

D
町

- 市内にある主要3駅のうち、1駅の特定エリアだけが極端に人口が少なく、耕作放棄地も多い
- 山を越え海に面した隣接自治体が、津波に備えた避難エリアを必要としており、防災連携が課題
- 温泉併設の防災モールの計画があり、防災物流団地や調整池など、防災機能を備えた開発のポテンシャルを持っている

- エネルギー集中センターを配置し、共有蓄電を行うとともに、地下水や中水を利用した水循環システムにより水資源を確保
- 温泉併設の商業施設を防災モールとして整備し、防災関連産業の集まる防災物流団地と連携。調整池、キャンプ場を備えた公園を発災時はヘリポートや避難先仮設住宅へ転用
- データ連携により、発災時に即時対応可能な状態を保持

E
町

- 製造業の進出など、エリアとしては、移住も含め人口の下支えもあり。これを生かした域内経済圏の再構築が課題
- 他方、県内の超有力観光拠点が一部区域に偏在しているため、県全体の周遊需要に乏しく、宿泊需要が伸びない
- 大型複合リゾート施設の開業予定があり、これを拠点とした広域観光開拓との連携で、県と地域がWin Winの可能性

- 新施設を、広範なエリア周遊の入り口と再定義し、主要な観光地を巡る観光客の宿泊ニーズを喚起
- 行政ワンスオンリーの施設IDを発行し、住民及び観光客の完全キャッシュレスを実現
- ドローンを活用し、新鮮な海産物を域内のレストラン等に小ロットから空輸し、地域の食の魅力を新施設から発信

地域の（困った）を、J-Tech*（企業）が解決！
企業の技術力を、地域で役立てる！スーパーシティの実現を国がともに取り組みます！

* J-Techとは、世界に誇る“日本で展開される技術”Japan Technologyの略

スーパーシティへの想い！

- ・地域の困った（高齢化、過疎、空き地・・・）を見過ごさない
J-techと規制改革を総動員して、「困った」を絶対解決！
- ・J-techと、開発の基盤になった地域を世界に発信
- ・技術力の日本！新しい技術を地域と共に育てる

スーパーシティのポータル・サイトにお越しください！



基本コンセプトの解説資料や動画は
[こちらから](#) =>



国内外の最新動向がわかる、国際シンポジウムの
基調講演、テーマ別セッション、パネルディスカッション
の全映像記録と全体報告書は
[こちらから](#) =>



スーパーシティ・オープンラボのご案内



地域の「困った」を、最先端のJ-Techで解決するスーパーシティ！

スーパーシティ・オープンラボは、その実現のために作られた課題を持った地域と技術を持った事業者の出会いの場です。

事業者の皆さま



地域の「困った」を自分達なら解決できる、世界に誇る技術やノウハウもある！



スーパーシティ・オープンラボで貴社の取組みを紹介いただき、技術、ノウハウを必要としている地域との出会いを創出します！



地域の皆さま



今まで目をつぶってきた市民の「困った」を、今こそ最先端の技術で解決したい！



スーパーシティ・オープンラボで地域の課題解決が可能な事業者を見つけだし、つながっていくことができます！

- 事業者の方は、入会いただくと、Facebook上の交流をはじめ、スーパーシティ・オープンラボの活動への参加が可能となります。
- 入会していない地域の方や、Facebookアカウントをお持ちでない方も、事業者からFacebookで発信される情報はご覧いただくことが可能です。
- 地域の方が事業者にご連絡をとるには、Facebookアカウントをお持ちであることが必要です。

★ 入会をご希望の事業者の皆さまは、こちらのQRコードを読み取りの上、入会申込書を内閣府地方創生推進事務局までご提出ください。



★ スーパーシティ・オープンラボへはこちらのQRコードを読み取りください。

